

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目2-1番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

| | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社エイジア |
| 【英訳名】 | AZIA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 美濃 和男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目21番1号 |
| 【電話番号】 | 03 (6672) 6788 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 中西 康治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目21番1号 |
| 【電話番号】 | 03 (6672) 6788 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 中西 康治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第19期 第3四半期 連結累計期間 | 第20期 第3四半期 連結累計期間 | 第19期 |
|------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 723,414 | 754,677 | 1,007,254 |
| 経常利益 | (千円) | 160,901 | 120,930 | 238,918 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 94,602 | 73,024 | 130,604 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 100,176 | 65,344 | 134,142 |
| 純資産額 | (千円) | 830,435 | 925,328 | 871,220 |
| 総資産額 | (千円) | 990,141 | 1,100,121 | 1,052,818 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 50.83 | 37.89 | 70.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 47.60 | 36.25 | 65.42 |
| 自己資本比率 | (%) | 79.2 | 80.4 | 78.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 19,668 | 87,436 | 114,650 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △38,148 | △15,252 | △42,260 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △13,526 | △10,936 | △17,746 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (千円) | 455,422 | 603,320 | 542,071 |

| 回次 | | 第19期 第3四半期 連結会計期間 | 第20期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 17.40 | 16.01 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果などを受け、雇用情勢や景気の先行きの見通しに改善の動きがみられる一方で、輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げの影響を受け、設備投資などに慎重な産業も多くみられます。

このような状況の下、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）^{※1}の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進しております。

②新製品・サービス開発の推進

前連結会計年度に増強した研究開発体制のもと、既存製品・サービスのバージョンアップや、新製品・サービスの企画、開発を強化いたします。

③サービスソリューション事業の拡大

前連結会計年度に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高754,677千円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益119,812千円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益120,930千円（前年同四半期比24.8%減）、四半期純利益73,024千円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

6月には、大型新製品、データベース作成システム「WEBCAS DB creator（ウェブキャスDBクリエイター）」^{※2}を発売いたしました。また同月、アパレル向け販売管理ソリューションを提供するジェイモードエンタープライズ株式会社と共同開発した電子レシートメール送信サービス「レシートメール」の提供を開始いたしました。

7月には、企業が保有している顧客属性情報や行動履歴・購買履歴などからは把握できない「顧客毎のライフスタイルや価値観」を住所データから探り、メールマーケティングに活用できる新機能（サービス）「ライフスタイルセグメントオプション」を株式会社ランドスケイプと共同開発し、発売いたしました。

12月には、当社の看板製品「WEBCAS e-mail（ウェブキャス イーメール）」をメジャーバージョンアップし、スマートフォン対応をより強化した「WEBCAS e-mail Ver. 6.0」^{※3}を発売いたしました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前連結会計年度に子会社化した株式会社FUCAと協力し、新規案件の獲得に向けた提案・営業活動に鋭意取り組んでいます。

10月には、当社と株式会社FUCAそれぞれの強みを活かしたトータル提案を行った結果、メールマガジンの企画・制作とメール配信システムを組み合わせた大型案件の獲得に成功し、連結によるシナジー効果を発揮しております。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

| | | 平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 | | 平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 | |
|---------------|---------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| | | 金額・利益率 | 構成比 | 金額・利益率 | 構成比 |
| アプリケーション事業 | 売上高(千円) | 645,830 | 89.3% | 632,149 | 83.8% |
| | 売上高総利益率 | 72.9% | — | 68.2% | — |
| サービスソリューション事業 | 売上高(千円) | 75,557 | 10.4% | 122,528 | 16.2% |
| | 売上高総利益率 | 21.1% | — | 25.9% | — |
| その他 | 売上高(千円) | 2,026 | 0.3% | — | — |
| | 売上高総利益率 | 17.2% | — | — | — |
| 合計 | 売上高(千円) | 723,414 | 100.0% | 754,677 | 100.0% |
| | 売上高総利益率 | 67.4% | — | 61.3% | — |

※1 クラウドサービス (ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 WEBCAS DB creator

「WEBCAS DB creator」は、従来まではシステム開発会社に構築を依頼していたデータベースを、ユーザー企業の担当者がご自身で作成できるシステムです。業種や用途別に用意されたテンプレートを利用して、各種データベースを簡単に作成することができます。会員登録フォームやキャンペーン受付フォーム、問い合わせフォーム、セミナー受付フォーム等も自由に作成できるほか、POPやチラシでの誘導にお使いいただける空メール用QRコードの作成も可能です。

また、「WEBCAS DB creator」は、メール配信システム「WEBCAS e-mail」や、アンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携しており、マーケティングコミュニケーション・プラットフォームとしてご活用いただけます。メール配信システム「WEBCAS e-mail」と連携することにより、データベースに蓄積された情報をもとに、会員の属性や趣味嗜好に合ったOne to Oneメールを配信することが可能です。またアンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携することで、ログイン認証アンケートも柔軟に実施できるうえ、複数ページにわたる分岐アンケートとデータベースとの連動も可能となります。なお「WEBCAS DB creator」及び「WEBCAS formulator」で作成するWebフォームは、スマートフォン、フィーチャーフォン、PCなど各種デバイス向けに最適化することができます。

※3 WEBCAS e-mail Ver.6.0

スマートフォン普及率は54.7%と、もはや半数を超え(平成26年3月内閣府実施の消費動向調査による)、スマートフォンでメールを読む行為はもはや当たり前の時代となりました。メール配信システム「WEBCAS e-mail(ウェブキャストメール)」を提供する当社は、これまでも、スマートフォン端末におけるメール表示状況の調査や、スマートフォン・PCどちらで開いても読みやすいHTMLメールを作成できるツール「SMO for WEBCAS」の提供などの対応を行ってまいりました。

昨今クライアント企業からは、「スマートフォンに特化したHTMLメールを配信したい」「スマートフォンユーザー限定でスマートフォンアプリの告知を行いたい」など、より具体的なスマートフォン向け施策への要望が増えています。これを受け当社は、メール配信システムのメジャーバージョンアップを行い、ユーザーが利用しているデバイスを判別して自動で配信先を振り分けられる、メール配信システムの最新バージョン「WEBCAS e-mail Ver.6.0」を開発いたしました。

「WEBCAS e-mail Ver. 6.0」では、メール受信者が利用している端末を自動判別し、適切な配信先に振り分けて送信できる機能を搭載しています。この機能を活用することで、スマートフォン向け、PC向け、フィーチャーフォン向けと、各端末に合わせて作成したコンテンツを、きちんと表示できる端末へ適切に送信できるようになります。これにより、「スマートフォン向けに画像・文字を大きめに表示した HTML メールを送る」「デコメ表示に適したフィーチャーフォンとスマートフォンにデコメを送る」など、ユーザーにとって読みやすく魅力あるメール訴求を実現し、メールマーケティング効果の向上に貢献します。

なお、この配信先振り分けは、メールアドレスのドメイン情報に加え、ユーザーがメール経由で Web サイトにアクセスした際に取得する端末情報（ユーザーエージェント）を参照することで実現しています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて47,303千円増加し、1,100,121千円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ売掛金が23,808千円減少した一方で、現金及び預金が61,248千円増加したことにより43,118千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ無形固定資産が5,838千円減少した一方で、有形固定資産が5,909千円、投資その他の資産が4,114千円それぞれ増加したことにより4,184千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,805千円減少し、174,792千円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べその他の流動負債が23,520千円増加した一方で、未払法人税等が24,304千円減少したことにより1,420千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が5,012千円減少したことにより、5,385千円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54,108千円増加し、925,328千円（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。これは、主に剰余金の配当26,437千円を行った一方で、四半期純利益73,024千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて61,248千円増加し、603,320千円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、87,436千円（前年同四半期比344.5%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益120,919千円、その他の流動負債の増加額35,207千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額85,055千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、15,252千円（前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金38,148千円）となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出14,631千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、10,936千円（前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金13,526千円）となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額26,137千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、46,551千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,252,000 |
| 計 | 9,252,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,326,200 | 2,326,200 | 東京証券取引所 マザーズ | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,326,200 | 2,326,200 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | — | 2,326,200 | — | 322,420 | — | 697 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|---------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 380,800 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 1,944,900 | 19,449 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | — | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,326,200 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 19,449 | — |

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|------------|------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| 株式会社エイジア | 東京都品川区西五反田 七丁目21番1号 | 380,800 | — | 380,800 | 16.37 |
| 計 | — | 380,800 | — | 380,800 | 16.37 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 742,071 | 803,320 |
| 売掛金 | 131,104 | 107,295 |
| 仕掛品 | 2,038 | 6,658 |
| 繰延税金資産 | 11,874 | 6,943 |
| その他 | 27,603 | 33,587 |
| 貸倒引当金 | △25 | △19 |
| 流動資産合計 | 914,667 | 957,785 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 29,490 | 35,399 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,610 | 9,684 |
| その他 | 24,379 | 20,467 |
| 無形固定資産合計 | 35,990 | 30,151 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 50,631 | 38,288 |
| 繰延税金資産 | - | 17,590 |
| その他 | 22,038 | 20,905 |
| 投資その他の資産合計 | 72,670 | 76,784 |
| 固定資産合計 | 138,150 | 142,335 |
| 資産合計 | 1,052,818 | 1,100,121 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,192 | 2,939 |
| 未払法人税等 | 47,017 | 22,713 |
| 前受収益 | 43,991 | 57,032 |
| 賞与引当金 | 20,032 | 10,607 |
| その他 | 49,409 | 72,929 |
| 流動負債合計 | 167,643 | 166,223 |
| 固定負債 | | |
| 長期前受収益 | 881 | 525 |
| 繰延税金負債 | 5,100 | 87 |
| 資産除去債務 | 7,918 | 7,956 |
| その他 | 53 | - |
| 固定負債合計 | 13,954 | 8,569 |
| 負債合計 | 181,597 | 174,792 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 322,420 | 322,420 |
| 資本剰余金 | 256,823 | 267,586 |
| 利益剰余金 | 305,793 | 352,381 |
| 自己株式 | △71,872 | △62,515 |
| 株主資本合計 | 813,165 | 879,872 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,617 | 4,678 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,617 | 4,678 |
| 新株予約権 | 39,318 | 34,399 |
| 少数株主持分 | 6,119 | 6,377 |
| 純資産合計 | 871,220 | 925,328 |
| 負債純資産合計 | 1,052,818 | 1,100,121 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 723,414 | 754,677 |
| 売上原価 | 236,169 | 291,784 |
| 売上総利益 | 487,245 | 462,893 |
| 販売費及び一般管理費 | 326,192 | 343,080 |
| 営業利益 | 161,052 | 119,812 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 159 | 155 |
| 受取配当金 | 360 | 538 |
| 受取手数料 | 157 | - |
| 未払配当金除斥益 | 261 | 385 |
| その他 | 244 | 49 |
| 営業外収益合計 | 1,183 | 1,129 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51 | - |
| 為替差損 | 168 | 1 |
| 持分法による投資損失 | 1,094 | 7 |
| その他 | 21 | 2 |
| 営業外費用合計 | 1,335 | 11 |
| 経常利益 | 160,901 | 120,930 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9 | 10 |
| 特別損失合計 | 9 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 160,891 | 120,919 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,646 | 48,872 |
| 過年度法人税等 | - | 12,039 |
| 法人税等調整額 | 13,808 | △13,275 |
| 法人税等合計 | 65,455 | 47,636 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 95,436 | 73,283 |
| 少数株主利益 | 834 | 258 |
| 四半期純利益 | 94,602 | 73,024 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 95,436 | 73,283 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,740 | △7,938 |
| その他の包括利益合計 | 4,740 | △7,938 |
| 四半期包括利益 | 100,176 | 65,344 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 99,342 | 65,085 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 834 | 258 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 160,891 | 120,919 |
| 減価償却費 | 10,031 | 13,716 |
| のれん償却額 | 617 | 1,926 |
| 株式報酬費用 | 6,471 | - |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4 | △5 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △20,634 | △9,424 |
| 受取利息及び受取配当金 | △519 | △693 |
| 支払利息 | 51 | - |
| 為替差損益 (△は益) | 100 | - |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 1,094 | 7 |
| 有形固定資産除却損 | 9 | 10 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △26,518 | 23,808 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,671 | △4,620 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,645 | △4,252 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △9,296 | △5,510 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 446 | 1,080 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 8,926 | 35,207 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △231 | △410 |
| その他 | 28 | 37 |
| 小計 | 135,789 | 171,798 |
| 利息及び配当金の受取額 | 519 | 693 |
| 利息の支払額 | △51 | - |
| 法人税等の支払額 | △116,589 | △85,055 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,668 | 87,436 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,630 | △14,631 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18,765 | △673 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,962 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,173 | - |
| その他 | 384 | 53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △38,148 | △15,252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △707 | - |
| 自己株式の処分による収入 | 779 | 15,201 |
| 配当金の支払額 | △13,598 | △26,137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,526 | △10,936 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △32,005 | 61,248 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 487,428 | 542,071 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 455,422 | ※ 603,320 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 655,422千円 | 803,320千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △200,000 | △200,000 |
| 現金及び現金同等物 | 455,422 | 603,320 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 13,945 | 7.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 26,437 | 14 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|-------------------|------------|---------------|---------|--------|---------|
| | アプリケーション事業 | サービスソリューション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 645,830 | 75,557 | 721,388 | 2,026 | 723,414 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 645,830 | 75,557 | 721,388 | 2,026 | 723,414 |
| セグメント利益 | 320,010 | 1,279 | 321,290 | 149 | 321,439 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社FUCAの不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 321,290 |
| 「その他」の区分の利益 | 149 |
| のれんの償却額 | △617 |
| 全社費用(注) | △159,769 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 161,052 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年10月に株式会社FUCAを連結子会社としたことに伴い、12,340千円のにれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|-------------------|------------|---------------|---------|--------|---------|
| | アプリケーション事業 | サービスソリューション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 632,149 | 122,528 | 754,677 | — | 754,677 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 50 | — | 50 | — | 50 |
| 計 | 632,199 | 122,528 | 754,727 | — | 754,727 |
| セグメント利益 | 267,373 | 8,840 | 276,213 | — | 276,213 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当期の該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 276,213 |
| 全社費用（注） | △156,400 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 119,812 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 50円83銭 | 37円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 94,602 | 73,024 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 94,602 | 73,024 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,860,974 | 1,927,151 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 47円60銭 | 36円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 126,288 | 87,569 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。